

第17期 定時株主総会 招集ご通知

日時 平成29年6月21日(水曜日) 午前10時
(受付開始：午前9時)

場所 野村コンファレンスプラザ日本橋 大ホール
東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号
日本橋室町野村ビル 6階
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
(株主さまへのお土産をご用意しておりません。)

議案 第1号議案 株式併合の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役7名選任の件

目次

第17期定時株主総会招集ご通知 …	1
株主総会参考書類 ……………	3
(提供書面)	
第17期事業報告 ……………	13
連結計算書類 ……………	45
計算書類 ……………	48
監査報告書 ……………	52

株主さまへのお土産をご用意しておりません。

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、**会場受付にご提出**ください。

日時 平成29年 6 月21日 (水曜日) 午前10時 (受付開始：午前9時)

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書類のご提出が必要となりますので、ご了承ください。[ご出席株主さまへのお土産をご用意していません。](#)

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 平成29年 6 月20日 (火曜日) 午後5時到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合

詳細は次頁をご覧ください



パソコン、スマートフォン(ただし一部機種を除く)または携帯電話から議決権行使サイト (<http://www.web54.net>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご登録ください。

行使期限 平成29年 6 月20日 (火曜日) 午後5時まで

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスすることも可能です。
(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人様を含みます。)につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当行株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について

議決権をインターネットにより行使される場合は、下記事項をご承のうえ、行使くださいますようお願い申し上げます。

1. インターネットによる議決権行使は、当行の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、議決権行使サイトは、携帯電話を用いたインターネットでもご利用が可能です。
【議決権行使サイトURL】 <http://www.web54.net>
2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. インターネットによる議決権行使は、平成29年6月20日（火曜日）午後5時まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めにご行使くださいますようお願いいたします。
4. 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットによって複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
6. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主さまのご負担となります。

インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

1. インターネットにアクセスできること。
2. パソコンを用いて議決権を行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 6.0以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。
3. 携帯電話を用いて議決権を行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。
(セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、スマートフォンを含む一部の機種ではご利用いただけない場合があります。)


(Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。)

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル  0120-652-031（午前9時～午後9時）

議決権行使以外のご照会  0120-782-031（午前9時～午後5時、土日休日を除く）

証券会社に口座をお持ちの株主さまは、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。

電磁的方法による招集通知の受領を承諾された株主さまが議決権行使書面等を請求された場合は、書面にて交付することとします。上記専用ダイヤルまでご請求ください。

証券コード 8303
平成29年6月1日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
株 式 会 社 新 生 銀 行
代 表 取 締 役 社 長 工 藤 英 之

第17期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当行第17期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご送付いただくか、または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、前記「議決権行使等についてのご案内」をご高覧のうえ、いずれかの方法により、平成29年6月20日（火曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 平成29年6月21日（水曜日）
午前10時 開会（午前9時 受付開始）
- 2. 場 所** 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル 6階 野村コンファレンスプラザ日本橋 大ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

株主さまへのお土産はご用意しておりません。

3. 目的事項

報告事項

1. 第17期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類、ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第17期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 株式併合の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役7名選任の件

以上

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類」及び「計算書類」の「注記表」につきましては、法令及び当行定款第13条に基づき、インターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.shinseibank.com>）に掲載しておりますので、本招集ご通知及び提供書面には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書面の連結計算書類及び計算書類は、監査役または会計監査人が監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

株主総会参考書類に記載すべき事項並びに計算書類、連結計算書類及び事業報告の内容とすべき事項について、本招集ご通知を発出した日から株主総会の前日までに修正する必要がある場合は、修正後の事項を当行ウェブサイト（<http://www.shinseibank.com>）に掲載いたしますのでご了承ください。

当日ご出席いただけない株主さまが後日株主総会の模様をご覧いただけますよう、当行ウェブサイトにて第17期定時株主総会の模様を一定期間公開する予定です。なお、ご出席の株主さまの映像は公開いたしません。

株主総会参考書類

第1号議案 株式併合の件

1. 株式併合の事由

東京証券取引所を始めとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当行は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当行株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。これにあたり、当行株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、10株を1株にする併合を行うものです。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有する株式10株につき1株の割合で併合いたします。なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

400,000,000株

(注) 株式併合の割合にあわせて当行の発行可能株式総数が現行の10分の1に変更されます。

3. その他

本議案に係る株式併合は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり可決されることを条件といたします。

なお、株式併合および単元株式数の変更に関しましては、5頁から7頁に詳細を記載しておりますのでご参照ください。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 定款変更の事由

第1号議案に記載のとおり、株式併合を実施し、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため現行定款第6条を変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更するため現行定款第7条を変更するものです。なお、本変更につきましては、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって効力を生じる旨の附則を設け、当該効力発生日の翌日をもって本附則を削除いたします。

2. 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>40億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>4億株</u> とする。
(単元株式数) 第7条 当銀行の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。 2 (条文省略)	(単元株式数) 第7条 当銀行の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。 2 (現行どおり)
	(附則) <u>第6条(発行可能株式総数)および第7条(単元株式数)の変更は、平成29年10月1日をもって効力を生ずるものとし、効力発生日の翌日をもって本附則を削除する。</u>

3. その他

本議案に係る定款一部変更は、第1号議案「株式併合の件」が原案どおり可決されることを条件といたします。

【ご参考】 第1号議案関係および第2号議案関係
株式併合および単元株式数の変更に関するQ&A

Q1: 株式併合、単元株式数の変更の目的は何ですか。

A1:

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上のために、平成30年10月までに国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当行は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、平成29年10月1日をもって、当行株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

また、証券取引所では、望ましいとしている投資単位の水準を5万円以上50万円未満と定めています。当行が単元株式数の変更のみを実施した場合、現状の株価水準においては、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準から外れる可能性が高いことから、同時に株式併合（10株を1株に併合）を実施し、当行の株式の投資単位を適正な水準に調整いたします。

Q2: 投資単位はどうなりますか。

A2:

単元株式数の変更と株式併合を同時に行いますので、10株を1株に併合したうえで、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。したがって、併合実施後の100株は併合実施前の1,000株に相当することから、併合後の理論上の株価は併合前の10倍となりますので、実質的には現在の投資単位に変動が生じないこととなります。

Q 3: 所有株式数や議決権数はどのようになりますか。

A 3:

株主様の株式併合後のご所有株式数は、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株式数に10分の1を乗じた株式数（1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てます。）となります。また、議決権数は併合後のご所有株式数100株につき1個となります。

具体的には、株式併合および単元株式数の変更の効力発生日前後で、ご所有株式数および議決権数は次のとおりとなり、所有株式数は減少いたしますが、議決権数は変わりません。

	効力発生前		効力発生後		
	所有株式数	議決権数	所有株式数	議決権数	端数株式
例①	5,000株	5個	500株	5個	なし
例②	2,500株	2個	250株	2個	なし
例③	505株	なし	50株	なし	0.5株
例④	1株	なし	なし	なし	0.1株

株式併合の結果、1株に満たない端数株式が生じた場合（例③、④のような場合）は、すべての端数株式を当行が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じてお支払いいたします。この端数株式の処分代金は平成29年12月頃にお送りすることを予定しております。

また、効力発生前のご所有株式数が10株未満の場合（例④のような場合）は、株式併合によりすべてのご所有株式が端数株式となり、株主としての地位を失うこととなります。何卒ご理解を賜りたいと存じます。

なお、株式併合前に「単元未満株式の買取」または「単元未満株式の買増」制度をご利用いただくことにより、端数株式が生じないようにすることも可能です。具体的なお手続きについては、お取引の証券会社または後記の当行株主名簿管理人までお問い合わせください。

Q 4: 株式併合によって所有株式数が減少しますが、資産価値に影響を与えないのですか。

A 4:

株式併合の前後で、会社の資産や資本が変わることはありませんので、株式併合後においては、ご所有の株式数は併合前の10分の1となりますが、逆に1株当たりの純資産額は併合前の10倍となります。

したがって、株式市況の変動など他の要因を別にすれば、株主様のご所有の当行株式の資産価値に影響が生じることは理論上ありません。

Q5: 受け取る配当金額はどうなりますか。

A5:

今回の株式併合により株主様のご所有株式数は10分の1となりますが、株式併合の効力発生日後においては、併合割合を勘案して1株当たりの配当金を設定する予定ですので、業績の変動など他の要因を除けば、株式併合を理由に株主様の受取配当金の総額が変動することはありません。

ただし、株式併合により生じた端数株式につきましては、当該端数株式に係る配当は生じません。

Q6: 株主自身で何か必要な手続きはありますか。

A6:

株主様にお願いする特段のお手続きはございません。

Q7: 今後の具体的なスケジュールを教えてください。

A7:

次のとおり予定しております。

平成29年6月21日	定時株主総会決議
平成29年9月26日	1,000株単位での売買最終日
平成29年9月27日	東京証券取引所での売買単位の変更日（100株単位での売買開始日）
平成29年10月1日	株式併合、単元株式数の変更、発行可能株式総数変更の効力発生日

【お問い合わせ先】

株式併合および単元株式数の変更に関してご不明な点がございましたら、下記の株主名簿管理人にお問い合わせください。

当行の株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

フリーダイヤル: 0120-782-031

受付時間: 土・日・祝祭日を除く 9:00~17:00

以上

第3号議案 取締役7名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（7名）が任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

	氏名 (生年月日)	略歴、当行における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当行株式の数
1	<p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">く どう ひで ゆき 工 藤 英 之 (昭和38年9月1日生)</p> <p><取締役会への出席状況> 5 / 5回 (100%)</p>	<p>昭和62年4月 株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行</p> <p>平成13年5月 みずほ証券株式会社投資銀行部門アドバイザリー第2部部长</p> <p>平成15年8月 エートス・ジャパン・エルエルシー アクイジショングループディレクター</p> <p>平成17年5月 同社マネージングディレクター</p> <p>平成18年6月 MID都市開発株式会社（現 関電不動産開発株式会社）代表取締役社長</p> <p>平成19年1月 同社取締役副会長</p> <p>平成19年6月 エートス・ジャパン・エルエルシー 投資部門マネージングディレクター</p> <p>平成22年9月 当行常務執行役員法人・商品部門副部門長</p> <p>平成23年4月 当行常務執行役員ストラクチャードファイナンス本部長</p> <p>平成25年4月 当行常務執行役員チーフリスクオフィサーリスク管理部門長</p> <p>平成27年4月 当行常務執行役員</p> <p>平成27年6月 当行代表取締役社長（現任）</p>	<p>普通株式 63,144株</p>
2	<p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">なか むら ゆき お 中 村 行 男 (昭和29年9月5日生)</p> <p><取締役会への出席状況> 5 / 5回 (100%)</p>	<p>昭和53年4月 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社新生銀行）入行</p> <p>平成12年10月 当行審査業務部長兼ポートフォリオ・リスク統轄部長</p> <p>平成19年4月 当行審査業務部長兼ポートフォリオ・リスク統轄部長兼オペレーショナルリスク管理部長</p> <p>平成20年6月 当行執行役法人営業統轄本部長</p> <p>平成21年10月 当行常務執行役法人営業統轄本部長</p> <p>平成22年6月 当行代表取締役専務執行役員チーフリスクオフィサー リスク管理部門長</p> <p>平成25年4月 当行代表取締役副社長 チーフオブスタッフコーポレートスタッフ部門長</p> <p>平成27年4月 当行代表取締役副社長（現任）</p>	<p>普通株式 15,320株</p>

	氏名 (生年月日)	略歴、当行における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当行株式の数
3	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-left: 10px;">社外</div> J.クリストファー フラワーズ (昭和32年10月27日生) <取締役会への出席状況> 5 / 5回 (100%)	昭和54年3月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 昭和63年12月 同社パートナー 平成12年3月 当行取締役 (現任) 平成14年11月 J. C. フラワーズ社マネージングディレクター兼最高経営責任者 (現任) 平成19年8月 ケスラーグループ アドバイザリーボードメンバー (現任) 平成24年5月 NIBCホールディング スーパーバイザリーボードメンバー (現任)	普通株式 76,753,748株
4	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-left: 10px;">社外</div> アーネスト M.比嘉 ^{ひが} (昭和27年10月15日生) <取締役会への出席状況> 5 / 5回 (100%)	昭和51年4月 株式会社ヒガ・インダストリーズ入社 昭和58年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 一般社団法人東京ニュービジネス協議会特別理事 (現任) 平成21年5月 コロンビアビジネススクール理事 (現任) 平成22年6月 株式会社ジェーシー・コムサ取締役 (現任) 平成23年3月 ウェンディーズ・ジャパン合同会社最高経営責任者 平成25年6月 当行取締役 (現任) 平成27年4月 株式会社ヒガ・インダストリーズ代表取締役会長兼社長 (現任) 平成28年9月 ウェンディーズ・ジャパン株式会社代表取締役会長 (現任) 平成29年4月 学校法人昭和女子大学理事 (現任)	普通株式 20,959株
5	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-left: 10px;">社外</div> か 児 ^{しげる} (昭和18年9月20日生) <取締役会への出席状況> 5 / 5回 (100%)	昭和41年4月 日本銀行入行 平成4年5月 東京金融先物取引所 (現 株式会社東京金融取引所) 常任監事 平成8年5月 日本銀行文書局長 平成11年5月 東京証券取引所常務理事 平成14年4月 日本電気株式会社顧問 平成16年6月 当行取締役 (現任) 平成18年4月 横浜商科大学教授 平成26年4月 同大学特任教授 (現任)	普通株式 149,705株
6	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-left: 10px;">社外</div> まき 原 ^{じゅん} (昭和33年1月15日生) <取締役会への出席状況> 5 / 5回 (100%)	昭和56年9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成4年11月 同社パートナー 平成8年11月 同社東京支店共同支店長 平成12年7月 株式会社ネオテニー取締役会長 平成18年6月 マネックスグループ株式会社取締役 (現任) 平成23年6月 当行取締役 (現任) 平成26年9月 フィリップモリスインターナショナル取締役 (現任)	普通株式 200,000株

	氏名 (生年月日)	略歴、当行における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当行株式の数
7	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-left: 10px;">社外</div> とみ むら りゅう いち 富村隆一 (昭和34年2月17日生) <取締役会への出席状況> 5 / 5回 (100%)	昭和58年10月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成3年10月 株式会社リクルート (現 株式会社リクルートホールディングス) ネットワークインテグレーション事業部長 平成6年1月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社常務取締役 平成14年10月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社常務取締役 IBMコーポレーション ビジネスコンサルティングサービス アジア・パシフィック ヴァイスプレジデント 平成16年2月 日本テレコム株式会社 (現 ソフトバンク株式会社) 代表執行役副社長 平成19年12月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役 平成22年4月 株式会社シグマクス取締役副社長 平成24年8月 株式会社プラン・ドウ・シー取締役 (現任) 平成26年6月 当行監査役 平成27年6月 当行取締役 (現任) 平成28年6月 株式会社シグマクス代表取締役副社長 (現任)	0株

- (注) 1. 現に当行の取締役である候補者の当行における担当については事業報告 (32頁) に記載しております。
2. 取締役会への出席状況は、平成28年6月の定時株主総会後から平成29年4月末までに開催された取締役会について記載しております。
3. 取締役候補者の「略歴、当行における地位、担当及び重要な兼職の状況」において「現任」の記載がないものについては、全て退任しております。
4. 取締役候補者のうち工藤英之氏及び中村行男氏は、取締役選任後に開催される取締役会において銀行の常務に従事する取締役として選任される予定です。両候補者は、いずれも銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有しております。
5. 候補者と当行との特別の利害関係について
- (1) 当行は、J. クリストファー フラワーズ氏が設立し、マネージングディレクター兼最高経営責任者をつとめる投資助言会社であるJ. C. フラワーズ社が助言を行うJCF Associates II Ltd.及びJCF Associates III Ltd.がそれぞれ運営するJ.C. Flowers II L.P.及びJ.C. Flowers III L.P.に対して出資を行っています。

- (2) 平成20年1月、J. C. フラワーズ社により助言を受けた4つの投資ヴィークルが、公開買付けによって当行の普通株式358,456千株を取得し、さらに当行の資本基盤増強のため117,647千株の新規発行普通株式を引受けました。加えて、平成23年3月、当行が行った海外募集による新株式発行に際し、同投資ヴィークル及びJ. クリストファー フラワーズ氏は、合計で172,000千株の新規発行普通株式を取得し、その内、22,500千株を現在も引き続き保有しています。
J. クリストファー フラワーズ氏は当行の取締役であり、J. C. フラワーズ社の創設者かつ経営陣でもあります。
- (3) 当行は、NIBCホールディングに対して、J. C. フラワーズ社が助言を行う投資組合を通じて、間接的に投資を行っていますが、NIBCホールディングを間接的に支配しているNew NIB リミテッドに対し、J. クリストファー フラワーズ氏が49%の議決権を保有しております。
- (4) 当行は、J. クリストファー フラワーズ氏がアドバイザーボードメンバーであるケスラーグループに対して、上記J.C. Flowers II L.P.を通じて、間接的に投資を行っています。J.C. Flowers II L.P.は、ケスラーグループの25.5%の議決権を保有しております。
- (5) 富村隆一氏が平成24年6月に代表取締役を退任した株式会社RHJインターナショナル・ジャパンと当行との間には、富村隆一氏の同社在任期間から現在に至るまで取引及び資本関係はありません。その他の取締役候補者と当行の間には、いずれも特別の利害関係はありません。

6. 責任限定契約の内容の概要について

取締役候補者のうちJ. クリストファー フラワーズ、アーネスト M. 比嘉、可児 滋、榎原 純、富村隆一の各氏は、当行と会社法第427条第1項に基づき責任限定契約を締結しております。その内容の概要は、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定するものとし、かかる任務懈怠により当行に損害を与えた場合、各取締役が職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとなっております。上記5名の再任が承認された場合、当行は5名各氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

7. J. クリストファー フラワーズ、アーネスト M. 比嘉、可児 滋、榎原 純、富村隆一の各氏は社外取締役候補者であります。

8. 社外取締役候補者に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 社外取締役候補者の選任理由について

- ① J. クリストファー フラワーズ氏につきましては、銀行業務、金融サービス業及び金融業務全般についての専門性と幅広い見識を当行の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。
- ② アーネスト M. 比嘉氏につきましては、消費者を対象とした事業の経験と高い見識を当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。
- ③ 可児 滋氏につきましては、リスク管理分野における見識と銀行業務に関する幅広い知識を当行の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。
- ④ 榎原 純氏につきましては、金融に関する豊富な知識、また、国内及び国外での経験を当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。
- ⑤ 富村隆一氏につきましては、企業経営者及びコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い知識を当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。

- (2) 社外取締役候補者が最後に選任された後在任中に当該株式会社において法令又は定款に違反する事実、その他不当な業務執行が行われた事実、並びに当該事実発生の予防のために当該候補者が行った行為及び当該事実の発生後の対応として行った行為について
該当事項はありません。
 - (3) 社外取締役候補者が過去5年間に他の株式会社の執行役又は取締役、監査役に就任していた場合において、その在任中に当該株式会社において法令又は定款に違反する事実、その他不当な業務執行が行われた事実、並びに当該候補者がその事実の発生予防及び発生後の対応として行った行為について
該当事項はありません。
 - (4) 社外取締役候補者のうち現に当行の社外取締役である者が社外取締役及び監査役に就任してからの年数について
 - ① J. クリストファー フラワーズ氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結時をもって通算16年3ヶ月であります。
 - ② アーネスト M. 比嘉氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結時をもって4年であります。
 - ③ 可児 滋氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結時をもって13年であります。
 - ④ 榎原 純氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結時をもって6年であります。
 - ⑤ 富村隆一氏の監査役および社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結時をもって通算3年であります。
9. 当行は、株式会社東京証券取引所に対して、アーネスト M. 比嘉、可児 滋、榎原 純、富村隆一の各氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

以上

(提供書面)

第17期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 事業報告

1. 当行の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過及び成果等

【企業集団の主要な事業内容】

当行グループ（平成29年3月31日現在、当行、子会社221社（うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメンツ株式会社等の連結子会社124社、非連結子会社97社）、および関連会社20社（日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社20社）により構成）は、『法人業務』、『金融市場業務』および『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『金融市場業務』および『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置付け等は次のとおりとなっております。

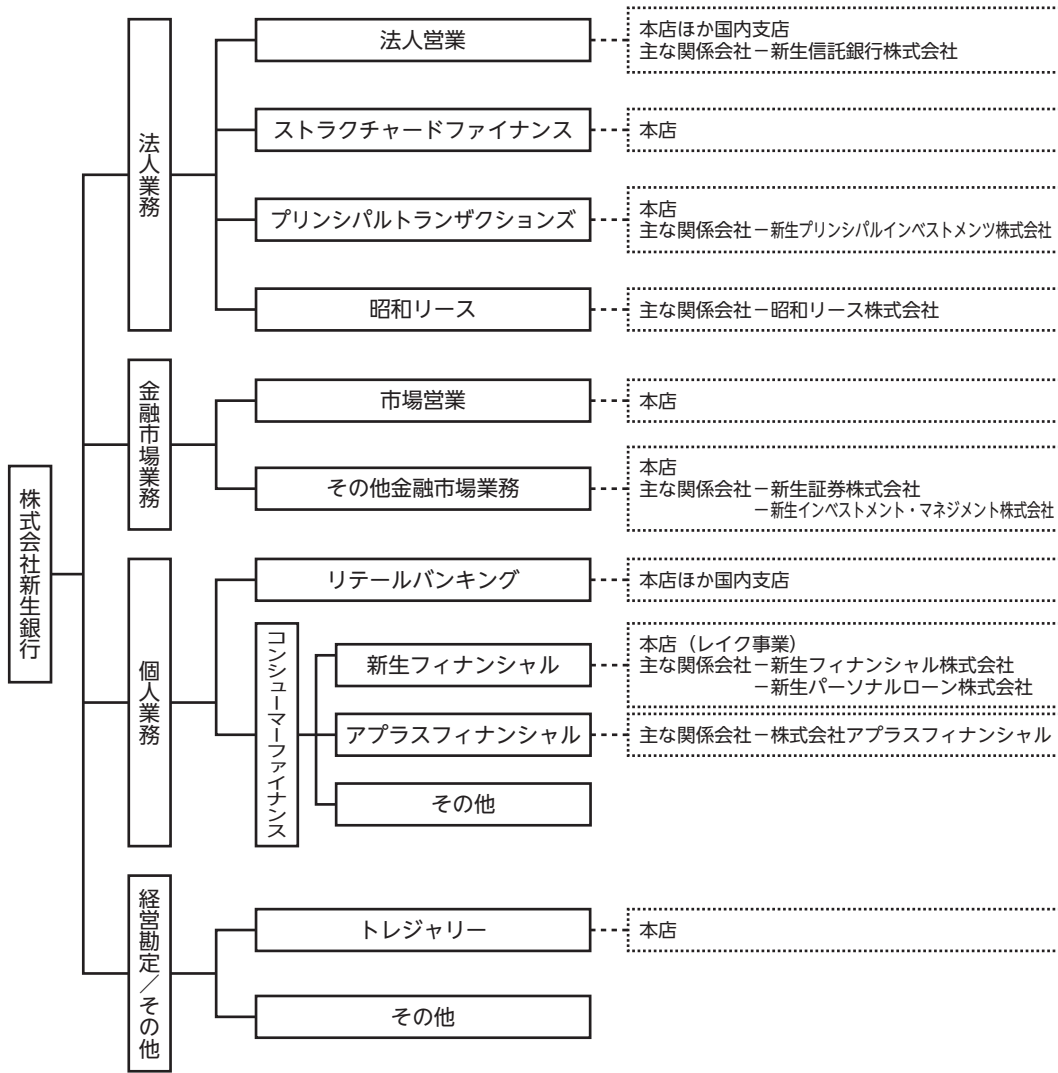
『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務および信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービスおよびプロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（企業買収ファイナンス等）に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスおよびプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『金融市場業務』の「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場業務」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）、新生パーソナルローン株式会社（平成28年8月4日付けでシンキ株式会社より商号変更）および当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」等による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、決済などのサービスを提供しております。また、『個人業務』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定／その他』の「トレジャリー」セグメントは、ALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



【金融経済環境】

当事業年度において、個人消費、企業の生産活動および輸出は、上期はおおむね横ばいで推移しましたが、下期には回復の動きがみられ、基本的には企業収益は高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善する等、日本経済は引き続き緩やかな回復が続きました。

こうしたなか、政府は平成28年6月に、消費税率10%への引き上げ延期や経済対策を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」および「日本再興戦略」の改訂版を、同年8月にこれらを具体化する平成28年度第2次補正予算案を閣議決定し、円滑かつ着実な予算実施に取り組みました。平成29年3月には労働人口の減少に対応するため、企業の生産性向上を柱とする「働き方改革」等に重点配分した平成29年度予算を成立させ、さらに同改革の実行計画を取りまとめました。また、日銀は、金融機関が保有する日銀当座預金のうち、各金融機関の既往の残高等を上回る部分にマイナス0.1%の金利を適用する、いわゆるマイナス金利政策を含めた異次元の金融緩和策を引き続き推進しました。平成28年9月には異次元緩和に関する総括的検証の結果を踏まえて、これまでの量重視から金利重視に変更する金融政策の枠組みの修正を決定し、短期のマイナス金利幅を維持する一方、新たに長期金利（10年物国債利回り）をゼロ%程度に誘導する長短金利操作の方針等を示しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、依然として英国の欧州連合（EU）離脱問題や米国新政権の政策動向等、海外経済の不確実性や不安定な金融市場の変動が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、国内金利については、日銀によるマイナス金利政策が継続するなかで、リスク回避の動きが強まったこともあって金利は一段と低下する展開で始まり、長期金利（10年国債利回り）につい

ては、平成28年3月末はマイナス0.05%程度であったものが、過去最低水準のマイナス0.3%付近まで一時低下しました。為替相場や日経平均株価については、英国のEU離脱問題や米国の利上げ時期を含めた経済動向の不透明感等を受けて、一時、米ドル・円は99円台、ユーロ・円は109円台まで円高が進み、日経平均株価は1万5千円を割り込みました。その後は、日銀による新たな長期金利の誘導目標（ゼロ%程度）や米国新政権による経済政策に対する期待感を背景に市況は反転し、平成28年12月には米国が約1年ぶりに利上げを再開する等、世界的な金利上昇や景気の回復期待もあって、国内の長期金利は上昇、為替相場は円安が進み、日経平均株価は上昇しました。平成29年が明けると、米国新政権の政策運営や欧州政治の先行き不透明感、ギリシャ債務問題の再燃等から、為替相場については円高に戻す動きもみられました。以上の結果、平成29年3月末には国内の長期金利は0.07%程度まで上昇、米ドル・円は111円台（平成28年3月末比約1円の円高）、ユーロ・円は119円台（同比8円の円高）となり、日経平均株価は平成29年3月末の終値で1万8,909円26銭（平成28年3月末比約2,150円の上昇）となりました。一方、国内の短期金利については、引き続き低水準で推移しました。

【企業集団を巡る当事業年度における事業の経過及び成果】

当行は、「グループ融合による革新的金融サービスの提供と、リーンなオペレーションによる卓越した生産性・効率性の実現」を目指す中長期ビジョンを踏まえて、平成29年3月期から平成31年3月期までを対象期間として、「事業の“選択と集中”とグループ融合による価値創出」、「経営管理機能の統合によるシナジー創出」を全体戦略とする「第三次中期経営計画」（以下「第三次中計」）を策定しております。当事業年度は第三次中計における初年度にあたり、計画の達成に向けて業務に邁進してまいりました。各ビジネス分野における取り組み状況は以下のとおりです。

法人業務

法人業務

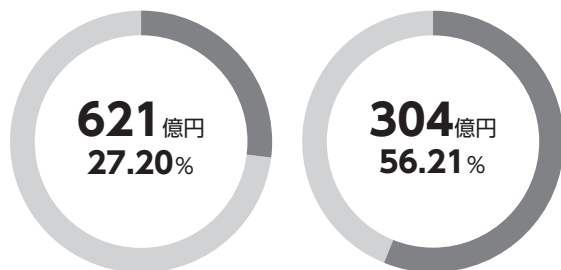
主な業務内容

- ・事業・公共・金融法人営業
- ・ヘルスケアファイナンス
- ・不動産ファイナンス
- ・プロジェクトファイナンス
- ・スペシャルティファイナンス
- ・企業再生
- ・クレジットトレーディング
- ・プライベートエクイティ
- ・アドバイザリー業務
- ・リース業務（昭和リース）
- ・信託業務（新生信託）

構成比（注）

業務粗利益

与信関連費用加算後実質業務純益



注 構成比の合計は、法人業務、金融市場業務、個人業務以外に経営勘定/その他があるため100%にはなっていません。

金融市場業務

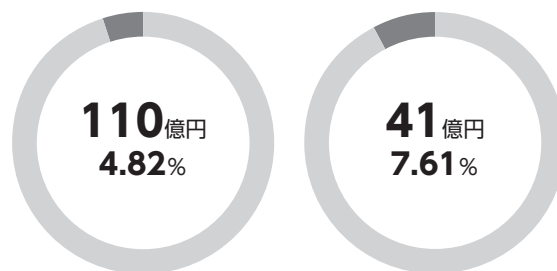
主な業務内容

- ・市場営業
- ・アセットマネージメント
- ・ウェルスマネージメント
- ・証券業務（新生証券）

構成比（注）

業務粗利益

与信関連費用加算後実質業務純益



注 構成比の合計は、法人業務、金融市場業務、個人業務以外に経営勘定/その他があるため100%にはなっていません。

法人のお客さまに関する業務については、事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンスやソリューションを提供する「法人業務」と、金融市場向けビジネスを行う「金融市場業務」により推進しております。

当事業年度は、当行グループは、専門性を有する分野、市場の成長性が見込まれる業務に重点的に経営資源を投下する「選択と集中」を図るとともに、グループ会社との一体運営を推進することで、顧客ニーズに即した付加価値の高い金融ソリューションの提供を強化するなど、積極的に各業務を展開しております。

成長分野であるストラクチャードファイナンス業務については、再生可能エネルギーの分野では、外資系

事業者がスポンサーとなる優良なメガソーラーに対しても積極的に取り組んで案件を積み上げております。引き続き、太陽光、風力やバイオマス発電などのエネルギー源の多様化にも取り組んでおり、さらに幅広い事業者のファイナンスニーズに応えることで、日本の再生可能エネルギーの安定的な成長に貢献してまいります。海外でのプロジェクトファイナンスにおいては、アジア・オセアニアや欧州を中心として良質案件の取り込みに注力しております。また、不動産ファイナンスにおいては、個別案件のリスクのみならず不動産市場全体のリスクとリターンを慎重に考慮しつつ、顧客ニーズに応じた案件組成を進めております。スペシャルティファイナンスにおいては、戦略的に本体から競争力のある事業などを切り出す案件が大手企業を中心に増えていることから、そうした案件へのファイナンス供与を積極的に取り組んでおり、平成28年12月に、日本みらいキャピタル株式会社（東京都千代田区）が助言するファンドが、出資する特別目的会社（SPC）を通じて行った日立金属株式会社（東京都港区）の情報システム事業の取得に対して、LBO（レバレッジド・バイ・アウト）ローンを供与しました。

事業法人向け業務では、新規開拓の継続的な推進やデリバティブ関連ビジネスの展開などにより顧客基盤の拡充を図っております。金融法人向け業務では、地域金融機関などのお客さまの資金運用ニーズに対しては、当行の専門性を活かした仕組商品やストラクチャーファイナンスなどの多様な運用商品を、本業強化のニーズに対しては、地域金融機関などの個人のお客さまを対象とした無担保ローンの保証やその他グループ会社の持つ機能を活用した業務提携などを通じて、グループ一体での金融ソリューションの提供に尽力しております。

プリンシパルトランザクションズ業務については、新生プリンシパルインベストメンツグループを中心に、クレジットトレーディング業務やプライベートエクイティ業務などで培った知見と専門性やグループ横断的なリソースを活用して、事業承継や転廃業ニーズのある中堅・中小企業へのアプローチを行い、投資や

債務整理などの金融ソリューションの提供に取り組んでおります。また、プライベートエクイティ業務などにおいても、バイオベンチャー企業に投資するファンドに出資するなど、当行グループの有する専門性や特色を活かした業務展開を行っております。

昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）においては、主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械などのリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与、診療・介護報酬債権の買取（診療・介護報酬ファクタリング）など、当行グループと一体となることによって、同社の強みである中小企業取引や専門性を活かしたソリューションにグループ各社が有する各種機能を組み合わせた展開にも注力しております。

個人業務

個人業務

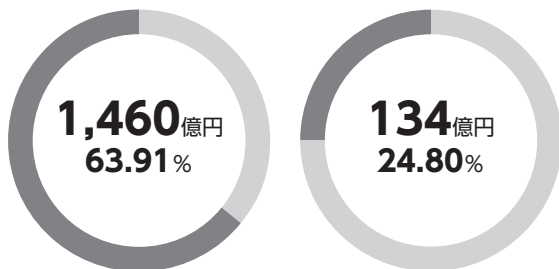
主な業務内容

- ・リテールバンキング
 - － 預金関連商品
(普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
 - － 資産運用業務
(資産運用相談、投資信託、保険商品)
 - － 住宅ローン
- ・コンシューマーファイナンス
 - － 無担保ローン
(新生銀行、新生フィナンシャル、新生パーソナルローン)
 - － ショッピングクレジット、決済、カード
(アプラスフィナンシャル)
 - － 保証業務
(新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル)

構成比 (注)

業務粗利益

与信関連費用加算後実質業務純益



注 構成比の合計は、法人業務、金融市場業務、個人業務以外に経営勘定／その他があるため100%にはなっておりません。

個人のお客さまに関する業務については、銀行本体によるリテールバンキング業務および銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しており、引き続き顧客基盤拡大と収益力の向上を目指して、当行グループが有する約1,000万人のグループ顧

客基盤のフル活用を進めております。

当事業年度の各業務については、リテールバンキング業務では、当行は、まず資産運用商品については、引き続き円預金、外貨預金の取り込みとともに、投資信託などの拡販や保険窓販事業を強化しております。次に住宅ローンについては、お客さまが10年間毎月Tポイントを1,000ポイント受け取れる住宅ローン「Tポイント×新生銀行 パワースマート住宅ローン」の取り扱いを平成28年10月から開始するなど、引き続き「パワースマート住宅ローン」の有するユニークで付加価値の高い商品性を活かして積極的に積み上げを図っております。さらに、人工知能 (AI) を活用したマーケティング活動を平成29年2月から本格導入しております。これは、新生フィナンシャル株式会社 (以下「新生フィナンシャル」) がビッグデータの収集・解析および人工知能の活用を目的に平成28年6月に設立したフィンテック合併会社のセカンドサイト株式会社 (東京都千代田区、以下「セカンドサイト」) が開発したモデルにより実現されるもので、お客さまの行動・購買予測に基づき、より最適な資産運用商品のご提案や、住宅ローンご利用ニーズの発掘などにつながっております。

成長分野の無担保ローンを含むコンシューマーファイナンス業務では、当行の個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」については、引き続き融資残高や顧客数が増加しており、さらなる事業拡大を進めております。また、新生フィナンシャルにおいては、既存顧客のサービス継続とともに、他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大やコンシューマーファイナンスシステムの提供に注力していることに加えて、今後は、新生フィナンシャルが保証提携する地域金融機関の保証与信審査やローン申込前の事前与信モデルへセカンドサイトが開発した人工知能を応用し、審査精度の向上も目指してまいります。さらに、株式会社アプラスフィナンシャル (以下「アプラスフィナンシャル」) については、傘下にある株式会社アプラス (以下「アプラス」) などの事業会社において、Tポイントなどのポイントサービスの活用や新しい決済ソリューションの提供をはじめ、顧客利便性の向上や業務の効率化などを進めて、各事業の業容拡大と収益性向上に努めてまいります。平成28年4月に参入した中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay (微信支付)」の日本での決済代行サービスについては、ラオックス株式会社やイ

オングループのスーパーマーケット、日本交通グループのタクシーや百貨店などでの利用が始まっております。

海外における業務展開については、大手民間商業銀行であるMilitary Joint Stock Commercial Bank（以下「MB Bank」）との共同出資により、ベトナムでの無担保ローン事業に進出いたします。これは平成28年11月に、MB Bankが設立した100%子会社Financial One Member Limited Liability Company Military Commercial Joint Stock Bank（以下「MB Finance」）へ当行が49%出資する契約を締結したものです。MB Financeは平成28年12月に開業し、ベトナムの携帯電話販売店や家電量販店と提携し、当該店舗のお客さまに対して携帯端末や家電商品を購入する際の割賦ローンや証書型ローンの提供から開始しております。今後の無担保ローン事業の展開に合わせて、新生フィナンシャルによるシステムやシステムメンテナンスの提供も予定しております。

上記に加えて、法人業務と個人業務の枠を超えた新しい取り組みについては、グループ融合を深化させ、各社が持つ知見や経験、ネットワークをフルに活用することで、中小企業・小規模事業者に対するファイナンスサービスやソリューションの提供強化を順次進めております。平成28年10月には、第三次中計における戦略取組分野である中小企業・小規模事業者向けソリューション強化の第一弾として、昭和リースとアプラスが連携して、バンダーリース事業を開始いたしました。これはショッピングクレジット事業を展開するアプラスが信用判断機能を担い、昭和リースがリース機能や物件管理機能を提供する形で、アプラスの加盟店に対して、物品購入予定の個人事業者の資金調達としてリースを提案するもので、当行グループとして新たな顧客基盤の獲得強化につなげてまいります。なお、平成28年12月に、グループの意思決定をより迅速かつ機動的に行う組織体制とするため、株式交換により当行の連結子会社である昭和リースを完全子会社化いたしました。

グループの全体的な取り組みとしては、当行およびグループ各社が持つ間接機能の統合・一体運営を図るため、各社の間接機能を実質的に統合した「グループ本社」を平成29年4月に当行内に設置いたしました。これにより、各間接機能の高度化と、ノンバンクを含む広範な金融機能全てを含むグループでの全体最適を

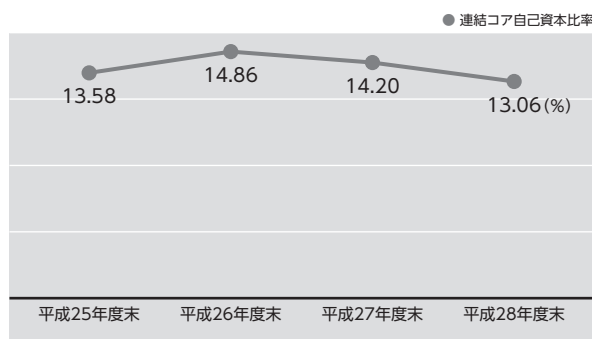
追求することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ各社で重複する機能を集約することで、生産性・効率性の向上を目指します。

（財務基盤）

当事業年度末には、パーゼルⅢ（国内基準）ベースでの連結自己資本比率は13.06%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

当行では、第三次中計において目指すゴールの一つとしている公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、平成28年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月4日までに65,564,000株の自己株式を取得し、平成29年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年3月7日までに10,000,000株の自己株式を取得いたしました。当行では、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

連結コア自己資本比率（パーゼルⅢ、国内基準）



(業績)

以上のような事業経過のもと、当事業年度の連結決算における経常収益は3,804億円（前事業年度比47億円増加）、経常費用は3,329億円（同比192億円増加）となり、この結果、経常利益は475億円（同比145億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は507億円（同比101億円減少）となりました。また、当行グループの当事業年度における経営管理上のセグメント利益の合計は541億円（同比181億円減少）となりました。

セグメント別では、法人業務は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあり、ストラクチャードファイナンス業務を中心とした手数料収益が増加するとともに、大口の有価証券売却益を計上したことや、前事業年度に見られたファンド投資における評価替えによる損失がなくなったこと等により、業務粗利益は前事業年度に比べて増加しましたが、前事業年度に見られた大口の不良債権処理に伴う貸倒引当金取崩益がなくなったことから、セグメント利益は前事業年度に比べて減少しました。

金融市場業務は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他業務とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めており、デリバティブ取引を中心にお客さまとの取引が順調に推移したことや、前事業年度に見られた大幅な市場変動に伴う市場関連業務での損失計上がなくなったことから、セグメント利益は前事業年度に比べて増加しました。

個人業務について、まずリテールバンキングは、各業務を積極的に展開したものの、資産運用商品の販売が苦戦して業務粗利益が減少したことから、セグメント損益は前事業年度に比べて減少しました。

次にコンシューマーファイナンスは、レイクは引き続き順調に推移し、アプラスフィナンシャルにおいても住宅関連ローンやショッピングクレジット事業の取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前事業年度に比べて増加し、第三次中計を円滑に遂行するための諸施策の展開による経費の増加や、貸出金増加等に伴う与信関連費用の増加はあったものの、セグメント利益は前事業年度に比べて増加しました。

なお、利息返還損失引当金については、将来の過払リスクを再計算し、当事業年度に51億円の追加繰入を実施いたしました。

「経営勘定／その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券関係損益が堅調に推移したこと等により、引き続き着実にセグメント利益を計上しました。

セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	平成28年度（当期）					
	法人営業				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトラザクシヨンス	昭和リース	市場営業	その他金融市場業務
業務粗利益	17,058	21,896	9,991	13,230	8,393	2,621
資金利益 (△は損失)	11,220	9,422	2,592	△1,255	1,967	323
非資金利益 (△は損失)	5,837	12,473	7,398	14,486	6,426	2,297
経費	10,583	4,959	4,322	8,802	3,311	3,668
与信関連費用 (△は益)	371	3,590	130	△1,024	△92	1
セグメント利益 (△は損失)	6,104	13,346	5,539	5,452	5,175	△1,048

	個人業務				経営勘定／その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他			
業務粗利益	26,032	63,283	54,857	1,895	7,089	2,179	228,529
資金利益 (△は損失)	23,490	64,212	9,076	1,228	△50	48	122,278
非資金利益 (△は損失)	2,541	△928	45,781	666	7,140	2,130	106,251
経費	33,564	32,499	37,042	812	1,704	1,207	142,479
与信関連費用 (△は益)	△679	20,515	8,604	275	-	207	31,898
セグメント利益 (△は損失)	△6,852	10,267	9,211	807	5,385	764	54,151

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

【企業集団が対処すべき課題】

当行では、今後の当行グループの目指すべき方向として、平成29年3月期から平成31年3月期を対象期間とする第三次中計を策定するとともに、経営理念に基づき、真にお客さまから必要とされる金融グループを目指すための「中長期ビジョン」を定めております。中長期ビジョンでは、持続可能なビジネスモデルの確立のためには、当行グループの経営資源の最大活用が不可欠との認識のもと、「グループ融合」により、各社が持つ顧客基盤、金融機能、サービスを真にお客さまの視点で結びつけ、従来の発想を超えた商品やサービスを開発・提供するとともに、グループレベルでの絶えざる改善・改革の実施による無駄のないオペレーションを通じ、高い生産性・効率性を実現し、金融業界において独自のポジショニングを構築することを目指してまいります。第三次中計はこの中長期ビジョンを早期に達成するための3ヵ年と位置づけ、以下の各種戦略施策や体制の強化に全力で取り組んでまいります。

1. 当行グループ経営の全体戦略

第三次中計においては、全体戦略として、ビジネスについてよりメリハリの効いた経営資源配分を行うための「選択と集中」の明確化、また、効率性の追求と柔軟なビジネス運営を実現するため、変化に対して柔軟に対応できる経営インフラ体制の構築を目指してまいります。

(事業の「選択と集中」とグループ融合による価値創出)

金融サービスニーズが十分に満たされていないお客さまにお応えするため、お客さまを軸にして当行グループの業務・商品・サービスを再編し、当行グループに優位性がある、お客さまに最適な商品・サービスを提供することを目指してまいります。事業の優先順位付けを行うため、以下の四つの分野に分け、より高い成長が見込まれる分野に経営資源を配分いたします。また、グループ融合を通じて、業態を超えた新しい発想による顧客価値の創造に積極的に取り組んでまいります。

・成長分野：強みがあり、高い成長性・収益性が見込まれる分野

- ・安定収益分野：過当競争から距離を置き、安定的・選択的に取り組む分野
- ・戦略取組分野：将来性を期待する先行取組分野や、業態を超えた新しい発想による顧客価値の創造分野
- ・縮小分野：市場が縮小する、または新生銀行グループの差別化要因が低い分野

個別のビジネスについては、個人向け無担保ローンと、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどで構成するストラクチャードファイナンスは当行の強みがあり、高い成長性を見込める分野として成長分野に位置づけ、これまで以上に経営資源を積極的に配分してまいります。

個人向け資産運用コンサルティングは、緩やかながら成長を期待できる重要な分野として、安定収益分野に位置づけてまいります。法人向け市場ソリューションやアプラスのショッピングクレジットも安定的な収益が期待できる分野と位置づけています。法人のお客さま向けの貸出業務は、安定的な収益を引き続き期待するものの、スプレッドのタイト化が続くなど競合環境が厳しい中、エリアや対象企業、案件をよく見て選択的に取り組んでまいります。

将来性を期待して先行的に取り組む戦略取組分野については、クレジットトレーディング業務で培ってきたノウハウを活用して取り組む事業承継や転廃業支援に加え、地域金融機関向けビジネス、決済ビジネス、中小・小規模事業者向けソリューションなどが入ります。それぞれ、当行グループのシナジーが必要な分野でもありと認識しており、グループ融合を積極的に進めてまいります。

(経営管理機能の統合によるシナジー創出)

第三次中計では、環境に応じた柔軟なビジネス運営とリーナなオペレーションを当行グループ全体で支えるためのグループ経営基盤の構築にも合わせて力を入れてまいります。事業の「選択と集中」とグループ融合による価値創出の実現のためには、その基盤となるビジネスインフラの整備が重要との認識のもと、生産性や機能性の向上や経費の削減はもとより、グループ各社の自然な連携が促されるインフラの整備や企業文化の醸成にも力を入れてまいります。

こうした取り組みをグループ全体で推進するため、当行およびグループ各社が持つ間接機能を実質的に統合した「グループ本社」を平成29年4月に当行内に設置いたしました。グループにおける間接機能の統合・一体運営により各機能の高度化とグループでの全体最適を追求することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、生産性・効率性の向上を目指します。

2. リスク管理、コーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営

当行は、グループ会社を含めた、「バーゼルⅢ」（銀行法に基づく自己資本比率規制で、当行は基礎的内部格付手法を採用）のスムーズな運用とリスク管理の高度化およびリスク・リターンの的確な把握を通じて、経営資源の最適な配分を実現し、バランスのとれた業務運営により一層努めてまいります。また、バーゼルⅢに対しては、規制上は国内基準行ではありますが、国際統一基準も意識した経営を行い、必要な体制準備や施策に取り組んでまいります。

当行は、監査役会設置会社を選択しております。このガバナンス体制のもと、①経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、社外取締役の監督のもとで取締役会において当行の向かう大きな方向性を示すとともに、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備などを実施し、②業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに、組織的に十分牽制の効くガバナンス体制を確立しています。

ガバナンス体制については、株式会社東京証券取引所が平成27年6月から適用している「コーポレートガバナンス・コード」において、少なくとも2名以上の独立社外取締役の選任が求められております。当行においては、一貫して社外取締役の監督機能を重視した経営を行っており、平成28年度においても日常の業務執行を担う社内取締役2名に対して、社外取締役5名を配置し、社外取締役が過半数を占める取締役会の構成をとっております。さらに、社外監査役2名を含め、合計6名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。また、日常の業務執行の機動性を確保

するため執行役員制度を導入し、取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員がそれぞれ管掌する業務を効率的に遂行する体制を確保しております。さらに、取締役会の承認に基づき、業務執行取締役および執行役員（総括担当役員レベル）からなる経営会議を設置し、迅速かつ効率的な業務運営を実現してまいります。また、グループガバナンスに関しては、平成29年4月のグループ本社体制移行に合わせ、グループの経営全般に関する重要事項を決定する場として、主要なグループ会社の業務執行取締役なども参加するグループ経営会議およびグループ重要委員会を設置するとともに、グループ本社で遂行する各間接機能の統括責任者としてチーフオフィサーを任命し、権限集約を図り、グループ全体で最適かつ効率的な意思決定を行う体制を整えております。なお、東京証券取引所に上場しているグループ会社の株式会社アプラスフィナンシャルについては、引き続き上場会社としての経営の独立性を確保するとともに、適切な内部統制システムを構築してまいります。

当行グループは、「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準」（いわゆる「J-SOX」）への対応体制を確立し、内部統制システムの運用強化とともに、金融商品取引法の規定に沿い、お客さま保護を念頭においたコンプライアンス体制の強化による法令遵守の一層の徹底に引き続き努めてまいります。加えて上場企業として、投資家の目線に立った適時、適切かつ透明性の高い情報開示に取り組んでまいります。

第三次中計の実行を支える経営インフラの整備のうち、システムの安定稼働に努めることは社会基盤の一端を担う金融機関として果たすべき当然の使命であり、重要な経営課題のひとつとして継続して取り組んでおります。現行システムの安定稼働への継続的な取り組みとして、バックアップセンターの整備や機器の更新を含めた体制の見直し、強化に取り組んでおります。さらに、銀行システム安定稼働に向けた取り組みの一環として、第三次中計期間中に基幹業務システムを更改し、一層のシステム基盤の安定化に取り組んでまいります。

3. 経営健全化計画の達成

当行は、平成28年2月に新しい「経営の健全化のための計画」（以下「経営健全化計画」）を金融庁に提出いたしました。平成28年1月に公表した第三次中計を踏まえ、基本方針である持続可能なビジネスモデルの構築に向けた諸施策への取り組みを通じて、金融グループのさらなる発展を目指してまいります。

当事業年度においては、単体実質業務純益は335億円と経営健全化計画の目標を若干下回り、単体当期純利益は434億円となり、目標値を上回る結果となりました。

当行といたしましては、引き続き公的資金を受けている金融機関としての役割・期待を認識し、その社会的責任を全うするとともに、経営健全化計画の達成に向けて、全社員が一丸となって業務に取り組んでまいります。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

（注記）3. については、子会社等を含まない記述となっております。

(2) 企業集団及び当行の財産及び損益の状況

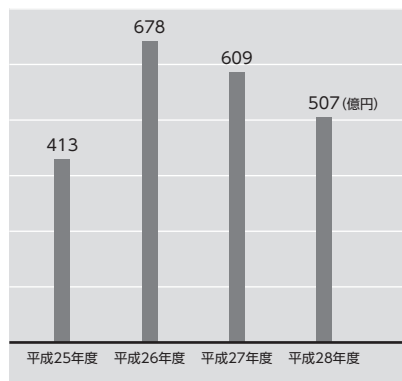
イ. 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：億円)

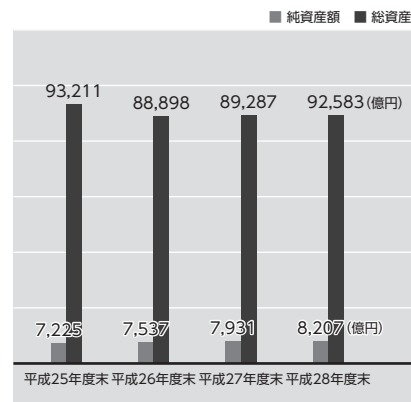
	平成25年度 (第14期)	平成26年度 (第15期)	平成27年度 (第16期)	平成28年度 (当期)
経常収益	3,752	3,973	3,757	3,804
経常利益	441	730	620	475
親会社株主に帰属する当期純利益	413	678	609	507
包括利益	491	813	526	506
純資産額	7,225	7,537	7,931	8,207
総資産	93,211	88,898	89,287	92,583

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

親会社株主に帰属する当期純利益



純資産額／総資産



ロ. 当行の財産及び損益の状況

(単位：億円)

	平成25年度 (第14期)	平成26年度 (第15期)	平成27年度 (第16期)	平成28年度 (当期)
預 金	61,942	56,002	59,657	59,926
定期性預金	35,821	29,541	30,056	27,567
その他	26,120	26,461	29,601	32,358
長期信用銀行債等	417	323	167	65
社 債 (長期信用銀行債等を除く)	2,218	1,484	576	576
貸 出 金	42,357	42,229	43,001	45,364
個人向け	13,040	13,976	14,694	15,929
中小企業向け	15,187	13,380	13,376	13,893
その他	14,129	14,872	14,930	15,541
特定取引資産 (トレーディング資産)	2,350	2,791	3,118	2,276
特定取引負債 (トレーディング負債)	2,065	2,591	2,913	2,100
有 価 証 券	19,778	18,637	16,038	13,693
国 債	11,267	9,908	7,480	4,935
その他	8,510	8,729	8,557	8,757
総 資 産	84,867	78,726	78,576	80,517
純 資 産 額	6,994	7,367	7,764	8,079
内 国 為 替 取 扱 高	203,852	205,739	237,472	236,208
外 国 為 替 取 扱 高	百万ドル 11,042	百万ドル 10,166	百万ドル 8,710	百万ドル 10,322
経 常 利 益	百万円 37,667	百万円 47,851	百万円 49,366	百万円 32,858
当 期 純 利 益	百万円 36,454	百万円 45,740	百万円 41,566	百万円 43,425
1株当たり当期純利益	円 銭 13 73	円 銭 17 23	円 銭 15 66	円 銭 16 65

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 「預金」及び内訳の「その他」には譲渡性預金が含まれております。
3. 「長期信用銀行債等」とは、預金保険法第2条第2項第5号に規定する長期信用銀行債等であります。

(3) 企業集団の従業員の状況

	当 年 度 末												合 計
	法 人 業 務				金 融 市 場 業 務		個 人 業 務				経 営 勘 定 他		
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクシヨンス	昭 和 一 和	市場営業	その他金融市場業務	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャー	その他	
従業員数	人 340	人 133	人 131	人 496	人 75	人 124	人 763	人 1,025	人 1,444	人 56	人 19	人 754	人 5,360

	前 年 度 末												合 計
	法 人 業 務				金 融 市 場 業 務		個 人 業 務				経 営 勘 定 他		
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクシヨンス	昭 和 一 和	市場営業	その他金融市場業務	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャー	その他	
従業員数	人 354	人 121	人 152	人 517	人 72	人 130	人 750	人 1,026	人 1,427	人 59	人 22	人 726	人 5,356

(注) 従業員数には、海外の現地採用者を含んでおります。

(4) 企業集団の主要な営業所等の状況

イ. 当行

① 当行の営業所数の推移

	当 年 度 末		前 年 度 末	
	店	うち出張所	店	うち出張所
北海道・東北地区	2	(-)	2	(-)
関東地区 (うち東京都内)	18	(2)	18	(2)
中部地区	3	(1)	3	(1)
近畿地区	9	(4)	9	(4)
中国・四国・九州地区	3	(-)	3	(-)
国内計	35	(7)	35	(7)
海外	-	(-)	-	(-)
合計	35	(7)	35	(7)

(注) 当年度末において、レイク事業無人店舗767店を有しております。

- ② 当行の当年度新設営業所
該当事項はありません。
- ③ 銀行代理業者の一覧
該当事項はありません。
- ④ 銀行が営む銀行代理業等の状況
該当事項はありません。

□. 子会社

① 法人業務

主要な会社名とその主要な営業所

会社名	営業所名	所在地
新生信託銀行株式会社	本店	東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生プリンシパルインベストメンツ株式会社	本店	東京都千代田区大手町1-9-7
昭和リース株式会社	本店	東京都文京区後楽1-4-14

② 金融市場業務

主要な会社名とその主要な営業所

会社名	営業所名	所在地
新生証券株式会社	本店	東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生インベストメント・マネジメント株式会社	本店	東京都中央区日本橋室町2-4-3

③ 個人業務

主要な会社名とその主要な営業所

会社名	営業所名	所在地
新生フィナンシャル株式会社	本店	東京都千代田区外神田3-12-8
新生パーソナルローン株式会社	本店	東京都千代田区外神田3-12-8
株式会社アプラスフィナンシャル	東京本部	東京都千代田区外神田3-12-8

(5) 企業集団の設備投資の状況

イ. 設備投資の総額 (単位：百万円)

事業セグメント		金額
当行(注) 2		10,036
子会社	法人業務	1,831
	金融市場業務	17
	個人業務	6,979
	経営勘定/その他	-
合計		18,864

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当行単体ベースで、各事業セグメントにおいて実施した設備投資額を合計して記載しております。

ロ. 重要な設備の新設等

当行は、今後の経営戦略・業務戦略を支えるためのより安定的で堅牢なITインフラ整備の一環として基幹業務システムの更新開発を行っており、投資予定総額は250億円強、第三次中計期間中の完了を予定しております。

上記に加えて、当行の連結子会社は業務上必要なシステム開発等を順次推進しております。

(6) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ. 親会社の状況

該当事項はありません。

ロ. 子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金(百万円)	当行が有する子会社等の議決権比率(%)	その他
株式会社アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市	信販業務	昭和31年 10月6日	15,000	95.04 (92.09)	-
昭和リース株式会社	東京都文京区	リース業務	昭和44年 4月2日	29,360	100.00	-
新生パーソナルローン株式会社	東京都千代田区	金融業務	昭和29年 12月1日	100	100.00 (100.00)	-
新生フィナンシャル株式会社	東京都千代田区	金融業務	平成3年 6月3日	100	100.00	-
新生信託銀行株式会社	東京都中央区	信託業務	平成8年 11月27日	5,000	100.00	-
新生証券株式会社	東京都中央区	証券業務	平成9年 8月11日	8,750	100.00	-
新生プリンシパルインベストメンツ株式会社	東京都千代田区	金融商品取引業務	平成18年 4月11日	100	100.00	-

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当行議決権比率の()内は、間接所有分(内数)であります。

3. 上記の重要な子会社を含む連結される子会社及び子法人等は124社、持分法適用会社は20社であります。

重要な業務提携の概況

1. 当行は、以下の金融機関と提携し、ATMの相互利用による現金自動引出しのサービスを行っております。
都市銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行
信託銀行
三井住友信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社
その他
株式会社商工組合中央金庫、株式会社あおぞら銀行
2. 当行は、株式会社ゆうちょ銀行と提携し、ATMの相互利用による現金入出金のサービスを行っております。
3. 当行は、株式会社セブン銀行、株式会社イオン銀行、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス、株式会社イーネットとの提携により、スーパーマーケットやコンビニエンスストア等の店舗内に設置された提携ATMによる現金入出金サービスを提供しております。
4. 当行は、株式会社ビューカードと提携し、同社がJR東日本の駅等に設置するATM「VIEW ALTTE」（ビューアルッテ）において、現金自動引出しサービスを提供しております。また、株式会社ステーションネットワーク関西および株式会社池田泉州銀行ともATM提携し、阪急電鉄などの主要駅などに設置するステーションATM・Patsat（パットサット）において現金入出金サービスを提供しております。
5. 当行は、ビザ・ワールドワイドと提携し、海外のPLUSのATMによる現地通貨の現金出金サービスを行っております。
6. 当行は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と提携し、同社の共通ポイントサービス「Tポイント」を利用する「T会員」を対象とした金融商品・サービスのご案内を行っております。
7. 当行は、連結子会社である株式会社アプラスと提携し、同社が発行するクレジットカード「新生アプラスゴールドカード」「新生アプラスカード」の申込み取次ぎを行っております。
8. 当行は、「新生銀行カードローン レイク」および「新生銀行スマートカードローンプラス」について、保証会社として当行連結子会社である新生フィナンシャル株式会社と保証委託契約を締結しております。
9. 当行は、信金中央金庫、信金キャピタル株式会社と、信用金庫の取引先に対する事業承継支援に関する業務協力協定を締結しております。
10. 当行は、ベトナムの大手民間商業銀行Military Joint Stock Commercial Bankと、ビジネスマッチング業務や融資業務などについて業務提携契約を締結しております。また、同行が設立した事業子会社、Financial One Member Limited Liability Company Military Commercial Joint Stock Bankへの出資に関する契約を締結しております。
11. 当行は、インドの商業銀行YES BANK, Limitedと、情報共有、ビジネスマッチング、シンジケーション、融資、投資銀行業務、貿易金融、送金業務、トレジャリー業務などの広範な業務について、業務提携契約を締結しております。
12. 当行は、当行の持分法適用会社である台湾の金融持ち株会社、日盛金融控股股份有限公司（Jih Sun Financial Holdings Co., Ltd.）とビジネスマッチング業務、融資・貿易金融関連業務、アドバイザリー業務や資金運用商品の提供などの広範な業務分野について、業務協調に関する覚書を締結しております。
13. 当行は、マレーシアの大手商業銀行RHB Bank Berhadと、戦略的パートナーとして法人向け業務に関する業務提携の覚書を締結しております。
14. 当行はマレーシアの大手商業銀行CIMB Bank BerhadならびにCIMB Investment Bank Berhadと、法人向け業務に関する業務提携の覚書を締結しております。

(7) 事業譲渡等の状況

- イ. 重要な事業譲渡、吸収分割又は新設分割
該当事項はありません。
- ロ. 他の会社の事業の譲受けのうち重要なもの
該当事項はありません。
- ハ. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分のうち重要なもの
該当事項はありません。
- 二. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継のうち重要なもの
該当事項はありません。

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社役員に関する事項

(1) 会社役員の状況

(年度末現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
工藤英之	代表取締役社長	—	—
中村行男	代表取締役副社長	—	—
J. クリストファー フラワーズ	取締役(社外)	J. C. フラワーズ社 マネージングディレクター兼最高経営責任者 ケスラーグループ アドバイザリーボードメンバー NIBCホールディング スーパーバイザリーボードメンバー	—
アーネスト M. 比嘉	取締役(社外)	株式会社ヒガ・インダストリーズ 代表取締役会長兼社長 ウェンディーズ・ジャパン株式会社 代表取締役会長 株式会社ジェーシー・コムサ 取締役 コロンビアビジネススクール 理事 一般社団法人東京ニュービジネス協議会 特別理事	—
可児 滋	取締役(社外)	横浜商科大学 特任教授	—
楨原 純	取締役(社外)	マネックグループ株式会社 社外取締役 フィリップモリスインターナショナル 社外取締役	—
富村 隆一	取締役(社外)	株式会社シグマックス 代表取締役副社長 株式会社ブラン・ドウ・シー 社外取締役	—
永田 信哉	常勤監査役	—	同氏は、当行において財務・会計に係る業務に長年にわたって従事した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
渋谷 道夫	監査役(社外)	公認会計士 株式会社ファイナンシャルプレインシステムズ 社外監査役	同氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

氏 名	地位及び担当	重 要 な 兼 職	そ の 他
志 賀 こ ず 江	監査役(社外)	弁護士 株式会社東横イン 社外取締役 リコーリース株式会社 社外取締役 川崎汽船株式会社 社外監査役	—

- (注) 1. 社外取締役 アーネスト M. 比嘉、可児 滋、榎原 純、富村隆一の各氏及び社外監査役 渋谷道夫、志賀こず江の各氏は、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員届出書を提出しております。
2. 当行は執行役員制度を導入しており、平成29年3月31日現在の取締役兼務を含む執行役員の人数は29名となります。

(2) **会社役員に対する報酬等**
当該年度にかかる役員の報酬等の総額

区 分	支 給 人 数	報 酬 等	摘 要
取 締 役	7名	146百万円	—
監 査 役	3名	42百万円	—
計	10名	188百万円	—

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記区分において、執行役員を兼務している取締役が2名おります。
3. 取締役に対する業績連動報酬の支給はしていません。
4. 平成27年6月17日開催の第15期定時株主総会決議において、取締役の報酬等の限度額は、年額180百万円以内（内 社外取締役60百万円以内）、平成22年6月23日開催の第10期定時株主総会において、監査役の報酬等の限度額は、年額60百万円以内と決議いただいております。ただし、報酬等の限度額には、従業員兼務取締役の従業員分給とは含まれておりません。
5. 平成27年5月12日開催の取締役会の決議により、役員退職慰労金制度の廃止を決定するとともに、平成27年6月17日開催の第15期定時株主総会の決議により、常勤取締役を対象とした株式報酬型ストック・オプションを導入しました。株式報酬型ストック・オプションに関する役員報酬限度額は、上記の取締役の報酬等の限度額とは別枠として、年額50百万円以内と決議いただいております。
6. 取締役の報酬等には、取締役に付与した株式報酬型ストック・オプション報酬額21百万円を含めて記載しております。

(3) **責任限定契約**

氏 名	責 任 限 定 契 約 の 内 容 の 概 要
J. クリストファー アーネスト 可児 榎原 富村 渋谷 志賀	フラワーズ M. 比嘉 滋 純 隆 道夫 こず江
	社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任が限定されるものとし、かかる任務懈怠により当行に損害を与えた場合、社外取締役および社外監査役が職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものです。

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

氏名	兼職その他の状況		銀行と当該他の法人等との関係
J. クリストファー フ ラ ワ ー ズ	J. C. フラワーズ社	マネージング ディレクター兼 最高経営責任者 (業務執行者)	J. C. フラワーズ社が助言を行っている ファンドの投資家が、同じく同社より 助言を得ている当行主要株主への投資 を通じて間接的に当行に投資してい ます。当行は同社が助言を行っている ファンドに投資しています。
	ケスラーグループ	アドバイザー ボードメンバー	ケスラーグループに対し当行は間接的 に出資を行っております。
	NIBCホールディング	スーパーバイザ リーボードメン バー	NIBCホールディングに対し当行は間 接的に出資を行っております。
アーネスト M. 比嘉	株式会社ヒガ・インダストリーズ	代表取締役会長兼社長 (業務執行者)	株式会社ヒガ・インダストリーズと当 行には資本関係その他、特に記載す べき関係はありません。
	ウェンディーズ・ジャパン株式会社	代表取締役会長 (業務執行者)	ウェンディーズ・ジャパン株式会社と 当行には資本関係その他、特に記載す べき関係はありません。
	株式会社ジェーシー・コムサ	取締役	株式会社ジェーシー・コムサと当行に は資本関係その他、特に記載すべき関 係はありません。
	コロンビアビジネススクール	理事	コロンビアビジネススクールと当行に は資本関係その他、特に記載すべき関 係はありません。
	一般社団法人東京ニュービジネス協議会	特別理事	一般社団法人東京ニュービジネス協議 会と当行には資本関係その他、特に記 載すべき関係はありません。
可 児 滋	横浜商科大学	特任教授	横浜商科大学と当行には資本関係その 他、特に記載すべき関係はありません。
楨 原 純	マネックスグループ株式会社	社外取締役	マネックスグループ株式会社と当行に は資本関係その他、特に記載すべき関 係はありません。
	フィリップモリスインターナショナル	社外取締役	フィリップモリスインターナショナル と当行には資本関係その他、特に記載 すべき関係はありません。
富 村 隆 一	株式会社シグマクシス	代表取締役副社長 (業務執行者)	株式会社シグマクシスと当行には資本 関係その他、特に記載すべき関係はあ りません。
	株式会社プラン・ドウ・シー	社外取締役	株式会社プラン・ドウ・シーと当行に は資本関係その他、特に記載すべき関 係はありません。

氏名	兼職その他の状況		銀行と当該他の法人等との関係
渋谷道夫	株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ	社外監査役	株式会社ファイナンシャルブレインシステムズと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。
志賀こず江	株式会社東横イン	社外取締役	株式会社東横インと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。
	リコーリース株式会社	社外取締役	リコーリース株式会社と当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。
	川崎汽船株式会社	社外監査役	川崎汽船株式会社と当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。

(2) 社外役員的主要な活動状況

氏名	在任期間	取締役会等への出席状況	取締役会等における発言その他の活動状況
J.クリストファー フラワーズ	社外取締役 16年 取締役(非常勤) 1年	当事業年度開催の取締役会 6回中全てに出席	議案、審議全般において、金融に関する豊富な知識に基づき、必要な発言、助言を適宜行っております。
アーネスト M. 比嘉	3年9ヶ月	当事業年度開催の取締役会 6回中全てに出席	消費者を対象とした事業に関する豊富な知識と経営者としての経験に基づき、議案、審議について必要な発言、助言を適宜行っております。
可児 滋	12年9ヶ月	当事業年度開催の取締役会 6回中全てに出席	専門分野であるリスク管理の観点から議案、審議について必要な発言、助言を適宜行っております。
榎原 純	5年9ヶ月	当事業年度開催の取締役会 6回中全てに出席	金融に関する豊富な知識に基づき、議案全般において必要な発言、助言を適宜行っております。
富村 隆一	社外取締役 1年9ヶ月 社外監査役 1年	当事業年度開催の取締役会 6回中全てに出席	企業経営者およびコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い知識に基づき、議案、審議につき発言、助言を行っております。
渋谷道夫	1年9ヶ月	当事業年度開催の取締役会 6回中全て、監査役会12回中 全てに出席	必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地、他社社外役員としての経験から議案、審議につき発言、助言を行っております。
志賀こず江	6年9ヶ月	当事業年度開催の取締役会 6回中5回、監査役会12回中 全てに出席	必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地、他社社外役員としての経験から議案、審議につき発言、助言を行っております。

(3) 社外役員に対する報酬等

	支給人数	銀行から受けている報酬等	銀行の親会社等から受けている報酬等
社外役員の報酬等の総額等	7名	72百万円	-

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役に対する業績連動報酬の支給はしていません。

(4) 社外役員の意見

該当事項はありません。

4. 当行の株式に関する事項

(1) 株式数

発行可能株式総数 4,000,000千株
発行済株式の総数 2,750,346千株

- (注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当年度末株主数

33,256名

(3) 大株主

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数	持株比率
SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	323,680千株	12.50%
預金保険機構	269,128千株	10.39%
株式会社整理回収機構整理回収銀行口	200,000千株	7.72%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	132,535千株	5.12%
SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	110,449千株	4.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	95,012千株	3.67%
JAMES CHRISTOPHER FLOWERS 380603	76,742千株	2.96%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	67,372千株	2.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	54,583千株	2.10%
ANBANG INVESTMENT HODLINGS CO. LIMITED	42,898千株	1.65%

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(161,955千株)を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. JAMES CHRISTOPHER FLOWERS 380603名義の株式は、当行取締役であるJ. クリストファー フラワーズ氏が実質的に保有する株式として、当行が報告を受けている株式です。

5. 当行の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日において当行の会社役員が有している当行の新株予約権等

	第17回新株予約権	第20回新株予約権
取締役会決議日	平成19年5月9日	平成20年5月14日
発行日	平成19年5月25日	平成20年5月30日
発行した新株予約権の数	3,306個	2,830個
取締役の保有状況 (社外取締役を除く)	-	-
社外取締役の保有状況	20個/2名	20個/2名
監査役の保有状況	-	-
新株予約権の目的となる 株式の種類及び数	普通株式1,224,000株 (新株予約権1個につき1,000株)	普通株式1,139,000株 (新株予約権1個につき1,000株)
新株予約権の行使時の 1株当たり払込金額	555円	416円
新株予約権を行使する ことができる期間	平成21年6月1日から平成29年5月8日	平成22年6月1日から平成30年5月13日
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続きを完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。</p> <p>② 新株予約権者は平成21年6月1日から平成23年5月31日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内（1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切り上げる）に限って権利を行使することができる。ただし、「新株予約権付与契約書」の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。</p> <p>③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>④ その他の条件については、平成18年6月27日開催の第6期定時株主総会及び上記決議日の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が当行が定めた期間内に相続手続きを完了した場合に限り、本新株予約権の相続を認める。</p> <p>② 新株予約権者は平成22年6月1日から平成24年5月31日までの間は、付与された新株予約権の数の2分の1以内（1個に満たない数が生じる場合は、1個の単位に切り上げる）に限って権利を行使することができる。ただし、「新株予約権付与契約書」の定めにより、全ての新株予約権が行使期間初日から行使可能となる場合がある。</p> <p>③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>④ その他の条件については、平成19年6月20日開催の第7期定時株主総会及び上記決議日の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>
有利な条件の内容	新株予約権を無償で発行	

第1回新株予約権（株式報酬型）	
取締役会決議日	平成28年5月11日
発行日	平成28年5月26日
発行した新株予約権の数	1,343個
取締役の保有状況 （社外取締役を除く）	1,343個/2名
社外取締役の保有状況	-
監査役の保有状況	-
新株予約権の目的となる 株式の種類及び数	普通株式 134,300株 （新株予約権 1 個につき100株）
新株予約権の行使時の 1 株当たり払込金額	1 円
新株予約権を行使するこ とができる期間	平成28年5月27日から平成58年5月26日
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>② 上記①にかかわらず、当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当行株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当行取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>③ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>④ その他の条件については、平成27年6月17日開催の第15期定時株主総会及び上記決議日の取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
有利な条件の内容	-

- (2) 当事業年度中に従業員等に交付した当行の新株予約権等
該当事項はありません。

6. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

名 称	当該事業年度に係る報酬等 (百万円)	そ の 他
有限責任監査法人トーマツ	監 査 証 明 業 務	340
	監査証明業務以外の業務	72
	報 酬 等 計	413

- (注) 1. 業務執行社員は小暮和敏氏、早川英孝氏、内田彰彦氏の3名です。
2. 「監査証明業務」とは公認会計士法第2条第1項に該当する業務です。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などについて必要な検討を行った上で、会計監査人の監査品質の確保及びガバナンスへの取り組みに照らして会計監査人の報酬等につき妥当と判断したことから、会社法第399条第1項の同意を行っております。
4. 当行及び当行子会社及び子法人等の会計監査人への当該事業年度に係る報酬等は以下のとおりです。

当 該 事 業 年 度 に 係 る 報 酬 等 (百 万 円)		
報 酬 等 計	監 査 証 明 業 務	648
	監査証明業務以外の業務	74
	報 酬 等 計	723

(2) 責任限定契約

該当事項はありません。

(3) 会計監査人に関するその他の事項

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認める場合は、監査役全員の同意をもって会計監査人を解任する方針です。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が適正に業務を遂行することが困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を目的とする株主総会議案の内容を決定します。その場合、取締役会は、監査役会の決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

8. 業務の適正を確保するための体制

1. 業務の適正を確保するための体制の決議の内容の概要

会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に基づき取締役会が決議すべき業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）について、当行では、「内部統制規程」およびその関連規程等に詳細を定め、取締役会において決議しており、業務執行取締役および執行役員は、自らの所管業務に対する内部統制システムの構築・運用義務を負うとともに、全業務執行取締役、執行役員および従業員がこれに従うことを義務付けております。さらに、取締役会において定期的に内部統制システムの整備状況の確認と内部統制システム構築について基本方針の決定を行うことにしています。その概要は以下のとおりです。

- (1) 当行の取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

当行の取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の基礎として、当行は「新生銀行行動規範」を定めて、個々の役職員全員が遵守すべきものとしております。

「新生銀行行動規範」においては、職務に適用される全ての法令や規則の条文および精神の遵守、社内手続きに従うことを求めるとともに、違反報告義務を定めています。また、人権の尊重、誠実・公明な業務行為、個人としての行為についての規範も定めております。

- (2) 当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

当行の取締役の職務の執行にかかる情報については、その保存媒体に応じ、漏洩等のないよう十分な注意をもって保存・管理に努めることとし、当行の監査役の請求に応じて随時提供することとしております。そのほか、当行の取締役および従業員の職務執行に関する情報については、当行が定めた「情報セキュリティポリシー」に従い、管理することとしております。

「情報セキュリティポリシー」では、情報を重要な資産と認識し、情報資産を適切に管理・保護することとしております。

- (3) 当行の損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

当行の損失の危険の管理のため、当行は「リスクマネジメントポリシー」を定め、同ポリシーに沿ったリスク管理体制を構築しております。

「リスクマネジメントポリシー」では、当行および当行グループが抱えるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行うための基本方針を定めており、そのリスク管理は「マクロアプローチ」（経営機関による資本・資源の配分と評価）と、「規格化された業務管理フレームワーク」（段階的に分散化されたリスク取得承認プロセス）の融合により実践する体制としております。具体的な「業務管理フレームワーク」として、①信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、投資リスクといったリスクの属性区分、②リスクポリシー委員会、案件審査委員会、債権管理委員会、ALM委員会、市場取引統轄委員会、新規事業・商品委員会といったリスクに応じた各種委員会組織の組成・目的・使命・機能、ならびに③審査部署およびリスク統轄部署の機能・役割と責任等を規定しております。

また、大規模な災害、事故その他の当行事業活動に対する中断事由が生じた場合に備えて、業務継続体制管理委員会を設置、業務継続体制に関する各種規程を定め、重要業務を継続し、お客さまや社会に対する責務を最大限遂行するための体制を確保することとしております。

- (4) 当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

当行は、日常の業務執行の機動性・効率性を確保するため執行役員制度を採用し、代表取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員が、「業務執行規程」に従い、それぞれ管掌する業務を遂行する体制をとっております。

「業務執行規程」には、業務執行取締役および執行役員の選任・解任の基準のほか、法令等の遵守、善管注意義務・忠実義務、競業避止義務、利益相反行為の禁止、取締役会への報告義務、当行に著しい損害を及ぼす恐れのある場合の対応、職務執行にかかる情報の保存および管理、さらに代表取締役社長が業務執行に関する決定を行う機関として業務執行取締役および執行役員（総括担当役員レベル）からなる経営会議の設置、業務執行取締役および執行役員の職務権限と責任など、取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基本的な事項を規定しております。

- (5) 当行およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第5号）

当行全体の経営方針やビジネスプランおよびリスク管理やコンプライアンス体制と整合性を持った業務運営を確保するため、各子会社・関連会社の主管部を定めるとともに、専門セクションが主管部と連携して各子会社・関連会社の経営全般の指導・管理を行う体制を構築しております。そのほか、当行の子会社・関連会社の経営指導・管理は当行の「子会社・関連会社ポリシー」に従って行われます。

「子会社・関連会社ポリシー」は、①子会社・関連会社の自主性の発揮をサポートすると同時に当行全体の戦略や方向性との整合性の確保、②各社の業務規模および特性に応じたリスク管理や事務の実行、業務効率化の指導、③子会社・関連会社としてのファイアーウォール等を含めた規制やコンプライアンスの遵守、レピュテーションの維持、適切な内部統制の確立という子会社・関連会社の管理の3つの責務を明示し、当行グループ価値の極大化を図ることをその目的とし、主管部および専門セクションをはじめ行内の関連各部署の役割と責任、経営会議での承認事項、子会社・関連会社の責務、子会社・関連会社にかかわる当行役職員の責務、その他当行役職員の責務等、子会社・関連会社の経営指導・管理に関して規定しております。また、2017年3月に本ポリシーを改正し、平成29年4月以降、グループ各社で保持している間接機能を新生銀行内に設置するグループ本社に集約し統合・一体運営することでグループガバナンスの強化と業務効率の向上を一段と進めてまいります。

- (6) 当行の監査役の職務を補助すべき従業員、および当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号、同3号）

当行は、当行の監査役の監査の補助のために監査役室を設置し、同室所属の従業員を監査役の職務を補助すべき従業員（「職務補助者」）として定めております。職務補助者は監査役の指揮命令に従い、その業務の結果を監査役に対して報告する義務を負うものとしています。

- (7) 前項の従業員の当行の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）

監査役室は、当行の監査役に直接報告を行っており当行の各取締役およびその業務ラインからは独立した組織として設置されており、職務補助者の任命・解雇・配転および人事異動等雇用に関する重要事項については、予め監査役会の同意を得ることとしております。また、職務補助者の賃金等の改定も予め監査役会の同意を得ることとしております。

- (8) 次に掲げる体制その他の当行の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）
- ① 当行の取締役および従業員は、当行に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、そのほか当行取締役会または当行監査役会が定める事項を、当行の監査役に対して遅滞なく報告することとしています。
 - ② 当行の子会社の取締役、監査役、従業員は、当行子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、そのほか当行取締役会または当行監査役会が定める事項を、当行の監査役に対して遅滞なく報告することとしています。
 - ③ 前各号の事項について報告を受けた当行の取締役および従業員、ならびに当行の子会社の取締役、監査役および従業員は、当該事項を、当行の監査役に対して遅滞なく報告することとしています。
 - ④ 前各号のほか、当行の取締役および従業員、ならびに当行の子会社の取締役、監査役および従業員の当行の監査役に対する内部通報制度および同制度に基づく報告については、「コンプライアンス・ホットライン手続」に基づき適切に処理することとしております。
- (9) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第5号）
前項に該当する報告をした者は、当該報告をしたことを理由として、就業条件その他に関して一切不利な取扱いを受けないものとしています。
- (10) 当行の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第6号）
当行は、監査役がその職務の執行について会社法第388条各号に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求にかかる費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしています。また、当行の監査役は必要に応じ、法律上認められる範囲内に限り当行の費用において行外の専門家を利用することができることとしております。
- (11) その他当行の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第7号）
当行の取締役および従業員は、当行の監査役の監査に対して協力し、これを妨げるような行為をしてはならないとしています。
- (12) その他
当行では、取締役会で決議された「企業倫理憲章」の中で、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然かつ断固とした態度をもって対応し、その不当な介入を常に妨げるとともに、反社会的勢力との関係を一切遮断し、排除することを宣言しております。

以上の内部統制システムの実効性を検証するために、監査部は、監査役会および代表取締役社長の承認を経て、取締役会が決定する「内部監査規程」に基づき内部監査を行い、その結果を代表取締役社長および監査役会に対して報告することとしております。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要 当事業年度における主な運用状況は以下のとおりです。

- (1) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための取組みの状況
代表取締役を含む全役職員は、新生銀行としての行動指針を示した「新生銀行行動規範」に係る研修（Eラーニング）を受講し、行動規範の遵守を年次で誓約しております。また、取締役会に外部顧問弁護士が出席し、法令等遵守に関する事項に係る判断が必要な場合には、適時かつ適切に相談できる体制としており、また、監査役は、法令等遵守の観点から取締役の業務執行を監査しています。
コンプライアンス事案については、全部室店にコンプライアンス責任者・コンプライアンス管理者を置き、モニタリングを行っております。
内部通報システムは、業務執行ラインから独立して把握される体制として整備されており、法務・コンプライアンス統轄部のほか、常勤監査役、外部弁護士が窓口になり、通報・調査内容は逐次常勤監査役に報告されています。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する取組みの状況
「情報セキュリティポリシー」に従い、情報を重要な資産と認識し、当該ポリシーのもと、各種社内手続きに従う形で、各種情報資産が作成、保存されております。また当該情報資産の特性に応じてアクセスの機密性を確保し、適切に管理しています。さらに、情報セキュリティについて、全部室店を対象に自己チェックを定期的に行い、必要に応じ問題点の改善を図るとともに、サイバー攻撃を受けた際の被害を業務アプリケーションや顧客データ等に及ぼさないようにする対応も進めております。
- (3) 損失の危険の管理に対する取組みの状況
「リスクマネジメントポリシー」を定めて、同ポリシーに沿ったリスク管理体制を構築しております。同ポリシーの基本方針のもと、各リスクおよび審査の担当部署ならびにリスクポリシー委員会、案件審査委員会、債権管理委員会、ALM委員会、市場取引統轄委員会および新規事業・商品委員会を通じてリスクマネジメントを実施しています。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための取組みの状況
取締役会は、社外取締役5名を含む、取締役7名で構成され、社外監査役2名を含む監査役3名も出席しています。取締役会は、年6回の定時会と随時必要に応じて開催される臨時会および事業戦略や経営管理上の重要な課題を討議するストラテジーセッションを通じて、各議案についての審議、業務執行の状況等についての監督を行っております。
代表取締役社長を始めとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員が、「業務執行規程」に従い、それぞれ管掌する業務を遂行する体制をとっており、さらに経営会議により、必要な意思決定を行っております。
当該体制のもとで、本事業年度を初年度とするグループベースでの中期経営計画を具体化するために、各事業年度毎に年度計画・予算および重要経営指標（KPI）を定めて、年3回のビジネスパフォーマンスレビュー（BPR）にて、計画実現に向けたプロセスや進捗状況を、経営陣がレビューしています。
また、平成28年4月に株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社および新生フィナンシャル株式会社の代表取締役社長を当行執行役員とし、併せて、グループ全体での事業運営体制を推進するグループ事業戦略部と、グループ事業戦略の遂行に必要な組織体制の整備や生産性改革を行うグループ組織戦略部を設置し、グループ経営を意識した意思決定運営の体制を強化しております。

- (5) 当行およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための取組みの状況
「子会社・関連会社ポリシー」に従って、各子会社・関連会社の主管部を定め、主管部が専門セクションと連携して各子会社・関連会社の経営全般の指導・管理を行うとともに、経営企画部が子会社・関連会社管理全体を統括する体制を構築しております。行内関係各部は子会社の事業活動やガバナンスに関する事項を四半期毎に経営会議に報告し、また、子会社の経営に関する重要事項について経営会議に付議しています。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する取組みおよび当該従業員の取締役からの独立性に関する取組みの状況
当行は、当行の監査役の監査の補助のために監査役室を設置し、同室所属の職務補助者は監査役の指揮命令に従い、その業務の結果を監査役に対して報告しています。
- (7) 取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制、および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための取組みの状況
監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。監査役会は原則毎月実施し、監査に関する重大な事項について報告を受け、協議・決議を行っているほか、代表取締役、および会計監査人と定期的に会合し、コンプライアンスや内部統制の整備状況について意見交換を行っています。
また、常勤監査役はコンプライアンス委員会を始めとする各種重要委員会に陪席するほか、必要に応じて、グループ会社を含む各関係部店へのヒアリングなどを実施することにより、監査の実効性の向上を図っております。
- (8) 反社会的勢力排除に対する取組みの状況
「反社会的勢力への対応ガイドライン」を定めて、法務・コンプライアンス統轄部金融情報管理室が反社会的勢力対策に関する企画、推進、管理を統轄し、総務部と緊密に連携しながら、外部専門機関との連携、および主に以下の具体的施策を実施しております。反社会的勢力の排除対策として、取引開始前および取引開始後も定期的に反社会的勢力に該当するか否かのスクリーニング・チェックを実施し、また取引時に締結する約款、契約書などに反社会的勢力を排除するための所定の条項を盛り込んでいます。

9. 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

10. 親会社等との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

11. 会計参与に関する事項

該当事項はありません。

12. その他

会社法第459条第1項の規定による定款の定めにより取締役会に与えられた権限の行使に関する方針

当行定款第36条に定める会社法第459条第1項の規定により取締役会に与えられた権限の行使に関しましては、財務の健全性・安定性・効率性を勘案しつつ、柔軟かつ機動的な資本政策実施の観点から行使していく方針であります。

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,398,691	預金	5,489,248
コールローン及び買入手形	4,472	譲渡性預金	373,673
債券貸借取引支払保証金	1,625	債券	6,561
買入金銭債権	44,243	コールマネー及び売渡手形	53,600
特定取引資産	244,113	売現先勘定	36,467
金銭の信託	241,681	債券貸借取引受入担保金	337,952
有価証券	1,014,635	特定取引負債	212,241
貸出金	4,833,452	借入金	789,670
外国為替	19,617	外国為替	102
リース債権及びリース投資資産	191,488	短期社債	168,000
その他資産	895,158	社債	112,600
有形固定資産	47,980	その他負債	388,307
建物	13,891	賞与引当金	8,519
土地	3,180	役員賞与引当金	75
有形リース資産	22,432	退職給付に係る負債	8,256
建設仮勘定	258	睡眠債券払戻損失引当金	3,737
その他の有形固定資産	8,217	利息返還損失引当金	101,846
無形固定資産	52,020	支払承諾	346,675
ソフトウェア	34,099	負債の部合計	8,437,537
のれん	14,683	(純資産の部)	
無形リース資産	0	資本金	512,204
無形資産	2,504	資本剰余金	78,506
その他の無形固定資産	732	利益剰余金	312,538
退職給付に係る資産	7,075	自己株式	△79,539
債券繰延資産	0	株主資本合計	823,710
繰延税金資産	15,542	その他有価証券評価差額金	10,299
支払承諾見返	346,675	繰延ヘッジ損益	△13,925
貸倒引当金	△100,154	為替換算調整勘定	199
資産の部合計	9,258,324	退職給付に係る調整累計額	△1,344
		その他の包括利益累計額合計	△4,770
		新株予約権	584
		非支配株主持分	1,262
		純資産の部合計	820,786
		負債及び純資産の部合計	9,258,324

連結損益計算書 (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		380,444
資金運用収益	138,488	
貸出金利息	127,468	
有価証券利息配当金	8,991	
コールローン利息及び買入手形利息	14	
債券貸借取引受入利息	1	
預け金利息	1,092	
その他の受入利息	921	
役務取引等収益	49,207	
特定取引収益	7,373	
その他業務収益	159,280	
その他経常収益	26,095	
償却債権取立益	5,343	
その他の経常収益	20,751	
経常費用		332,901
資金調達費用	16,209	
預金利息	7,761	
譲渡性預金利息	52	
債券利息	10	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△5	
売現先利息	126	
債券貸借取引支払利息	362	
借入金利息	3,413	
短期社債利息	335	
社債利息	1,126	
その他の支払利息	3,026	
役務取引等費用	23,704	
その他業務費用	96,463	
営業経費	149,497	
のれん償却額	3,559	
無形資産償却額	1,684	
その他の営業経費	144,253	
その他経常費用	47,026	
貸倒引当金繰入額	34,828	
その他の経常費用	12,198	
経常利益		47,542
特別利益		5,756
固定資産処分益	33	
その他の特別利益	5,723	
特別損失		1,544
固定資産処分損	253	
減損損失	450	
その他の特別損失	840	
税金等調整前当期純利益		51,755
法人税、住民税及び事業税	2,139	
法人税等調整額	△900	
法人税等合計		1,238
当期純利益		50,517
非支配株主に帰属する当期純損失		242
親会社株主に帰属する当期純利益		50,759

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	512,204	79,461	267,716	△72,559	786,823
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△2,653		△2,653
親会社株主に帰属 する当期純利益			50,759		50,759
自己株式の取得				△12,096	△12,096
自己株式の処分		△3,258		5,115	1,856
利益剰余金から 資本剰余金への振替		3,258	△3,258		—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△955			△955
連結子会社増加による減少高			△2		△2
連結子会社減少による増加高			1		1
連結子会社減少による減少高			△23		△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△955	44,822	△6,980	36,886
当 期 末 残 高	512,204	78,506	312,538	△79,539	823,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	11,911	△14,770	362	△2,970	△5,466	512	11,254	793,124
当 期 変 動 額								
剰余金の配当								△2,653
親会社株主に帰属 する当期純利益								50,759
自己株式の取得								△12,096
自己株式の処分								1,856
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△955
連結子会社増加による減少高								△2
連結子会社減少による増加高								1
連結子会社減少による減少高								△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,612	845	△163	1,625	696	71	△9,992	△9,224
当期変動額合計	△1,612	845	△163	1,625	696	71	△9,992	27,662
当 期 末 残 高	10,299	△13,925	199	△1,344	△4,770	584	1,262	820,786

第17期末 (平成29年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
現金預け金	1,313,376
現金	5,514
預け金	1,307,861
コールローン	4,472
買入金銭債権	133,245
特定取引資産	227,608
特定取引有価証券派生商品	23,329
特定金融派生商品	204,278
金銭の信託	118,872
有価証券	1,369,326
国債	493,562
社債	117,869
株式	387,729
その他の証券	370,164
貸出金	4,536,434
割引手形	391
手形貸付	20,836
証書貸付	3,837,177
当座貸越	678,029
外国為替	19,617
外国他店預け	16,589
取立外国為替	3,028
その他資産	270,648
前払費用	2,533
未収収益	8,197
先物取引差入証拠金	3,831
先物取引差金勘定	1,084
金融派生商品	81,951
金融商品等差入担保金	47,438
社債発行費	149
未収金	85,272
その他の資産	40,190
有形固定資産	16,550
建物	10,690
建設仮勘定	3
その他の有形固定資産	5,856
無形固定資産	17,414
ソフトウェア	15,246
のれん	1,035
リース資産	691
その他の無形固定資産	440
前払年金費用	3,887
債券繰延資産	0
債券発行費用	0
繰延税金資産	1,134
支払承諾見返	48,526
貸倒引当金	△29,335
資産の部合計	8,051,781

科 目	金 額
(負債の部)	
預金	5,618,935
当座預金	37,103
普通預金	2,330,162
通知預金	17,629
定期預金	2,756,729
その他の預金	477,309
譲渡性預金	373,673
債券	6,561
債券発行高	6,561
コールマネー	53,600
売現先勘定	36,467
債券貸借取引受入担保金	337,952
特定取引負債	210,031
特定取引有価証券派生商品	17,281
特定金融派生商品	192,750
借入金	336,519
借入金	336,519
外国為替	102
未払外国為替	102
社債	57,600
その他負債	155,454
未払法人税等	1,580
未払費用	25,005
前受収益	557
先物取引差金勘定	13
金融派生商品	73,331
金融商品等受入担保金	34,940
資産除去債務	7,492
その他の負債	12,533
賞与引当金	4,674
睡眠債券払戻損失引当金	3,737
支払承諾	48,526
負債の部合計	7,243,837
(純資産の部)	
資本金	512,204
資本剰余金	79,465
資本準備金	79,465
利益剰余金	301,729
利益準備金	14,220
その他利益剰余金	287,508
繰越利益剰余金	287,508
自己株式	△79,539
株主資本合計	813,860
その他有価証券評価差額金	9,444
繰延ヘッジ損益	△15,894
評価・換算差額等合計	△6,450
新株予約権	534
純資産の部合計	807,944
負債及び純資産の部合計	8,051,781

第17期 (平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	165,977
資金運用収益	103,802
貸出金利息	85,332
有価証券利息配当金	16,352
コールローン利息	14
預け金利息	1,023
その他の受入利息	1,080
役務取引等収益	18,944
受入為替手数料	1,284
その他の役務収益	17,660
特定取引収益	4,103
特定取引有価証券収益	86
特定金融派生商品収益	4,016
その他業務収益	26,052
外国為替売買益	9,895
国債等債券売却益	14,590
国債等債券償還益	1,133
その他の業務収益	432
その他経常収益	13,074
償却債権取立益	290
株式等売却益	3,836
金銭の信託運用益	4,475
その他の経常収益	4,471
経常費用	133,119
資金調達費用	13,020
預金利息	7,765
譲渡性預金利息	52
債券利息	10
コールマネー利息	△5
売現先利息	126
債券貸借取引支払利息	361
借入金利息	654
社債利息	1,028
金利スワップ支払利息	3,007
その他の支払利息	18

(単位：百万円)

科 目	金 額
役務取引等費用	26,417
支払為替手数料	1,316
その他の役務費用	25,100
特定取引費用	33
その他の特定取引費用	33
その他業務費用	6,945
国債等債券売却損	5,458
債券発行費用償却	2
社債発行費用償却	76
金融派生商品費用	186
その他の業務費用	1,220
営業経費	79,036
その他経常費用	7,667
貸倒引当金繰入額	2,345
貸出金償却	1,878
株式等売却損	1,082
金銭の信託運用損	1
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	1,083
その他の経常費用	1,276
経常利益	32,858
特別利益	9,300
固定資産処分益	0
関係会社清算益	1,199
その他の特別利益	8,100
特別損失	1,313
固定資産処分損	110
減損損失	120
その他の特別損失	1,082
税引前当期純利益	40,845
法人税、住民税及び事業税	△1
法人税等調整額	△2,578
法人税等合計	△2,579
当期純利益	43,425

第17期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	512,204	79,465	-	79,465	13,689	250,526	264,216	△72,559	783,327
当 期 変 動 額									
剰余金の配当					530	△3,184	△2,653		△2,653
当期純利益						43,425	43,425		43,425
自己株式の取得								△12,096	△12,096
自己株式の処分			△3,258	△3,258				5,115	1,856
利益剰余金から 資本剰余金への振替			3,258	3,258		△3,258	△3,258		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	530	36,982	37,513	△6,980	30,532
当 期 末 残 高	512,204	79,465	-	79,465	14,220	287,508	301,729	△79,539	813,860

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 計		
当 期 首 残 高	10,777	△18,166	△7,389	512	776,450
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△2,653
当期純利益					43,425
自己株式の取得					△12,096
自己株式の処分					1,856
利益剰余金から 資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,332	2,271	939	21	960
当期変動額合計	△1,332	2,271	939	21	31,493
当 期 末 残 高	9,444	△15,894	△6,450	534	807,944

連結計算書類に係る会計監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

株式会社 新生 銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 暮 和 敏	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早 川 英 孝	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 彰 彦	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社新生銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新生銀行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

株式会社 新生 銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 暮 和 敏	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早 川 英 孝	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 彰 彦	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社新生銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、当社及びグループ各社の健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することを監査の基本方針として監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査規程、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、所管部署及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。内部監査部門については、事前に内部監査計画の協議を行い、実施した監査の結果及びその改善状況について適宜に報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
平成29年5月9日

株式会社 新生銀行 監 査 役 会

常勤監査役	永	田	信	哉	㊟
社外監査役	渋	谷	道	夫	㊟
社外監査役	志	賀	こ	ず	江

以 上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

× ㇿ

A series of 20 horizontal dashed lines for handwriting practice.

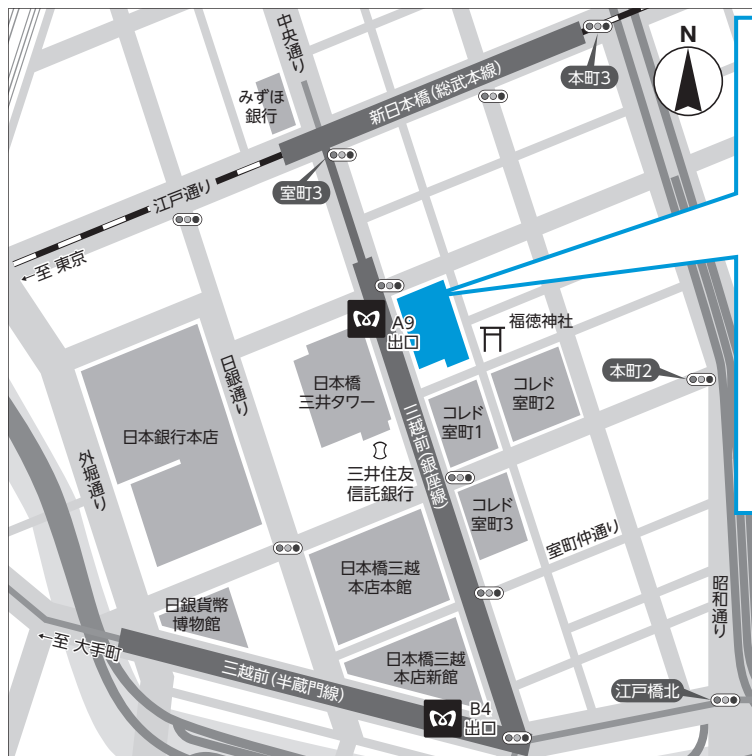
× **モ**

A series of horizontal dashed lines for handwriting practice, consisting of 19 evenly spaced lines extending across the width of the page.

会場ご案内図

【会場】 野村コンファレンスプラザ日本橋 大ホール

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル YUITO 6階



野村コンファレンス
プラザ日本橋
(日本橋室町野村ビル)
“YUITO”6階

【交通のご案内】

- 地下鉄-東京メトロ 銀座線・半蔵門線 三越前駅(A 9 出口方面)徒歩約1分
- 地下鉄-東京メトロ 半蔵門線 三越前駅(B 4 出口)徒歩約5分
- J R 線-総武本線 新日本橋駅(1番出口)徒歩約4分

当日は、節電への協力の一環として、会場の空調設定温度を28℃とし、役職員一同「クールビズ」の軽装といたします。

JR新日本橋駅、半蔵門線・銀座線三越前駅からは、**地下道でYUITOに直結しています。**

株主さまへのお土産はご用意しておりません。

